

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月26日

【事業年度】 第33期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 S B Sホールディングス株式会社

【英訳名】 SBS Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田 正彦

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03(3829)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 遠藤 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03(3829)2385

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 遠藤 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	141,535	157,996	149,054	152,870	203,516
経常利益 (百万円)	3,648	5,772	7,832	6,475	7,607
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	2,725	3,815	5,111	4,446	4,409
包括利益 (百万円)	3,702	4,693	5,346	4,702	4,494
純資産額 (百万円)	35,091	29,947	34,533	38,510	48,173
総資産額 (百万円)	131,120	124,817	122,330	127,802	172,355
1株当たり純資産額 (円)	811.23	706.32	818.55	916.50	1,001.05
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	69.77	96.84	128.69	111.94	111.01
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	69.65			-	-
自己資本比率 (%)	24.3	22.5	26.6	28.5	23.1
自己資本利益率 (%)	9.0	12.7	16.9	12.9	11.6
株価収益率 (倍)	14.4	9.8	6.3	10.1	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,603	7,728	12,201	11,671	12,398
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,101	7,081	10,043	8,127	22,433
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,893	2,685	1,733	1,420	14,815
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,037	8,984	9,383	11,534	16,303
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	5,572 (8,512)	5,555 (8,636)	5,189 (8,652)	5,515 (8,911)	6,979 (10,575)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用したため、第29期については遡及適用後の数値を記載しております。

3 第32期より、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を早期適用したため、第31期については遡及適用後の数値を記載しております。

4 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載しておりません。また、第31期から第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
営業収益 (百万円)	4,093	4,694	4,995	5,626	6,464
経常利益 (百万円)	1,679	2,184	2,162	2,770	3,185
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,666	6,392	2,161	1,534	3,312
資本金 (百万円)	3,918	3,920	3,920	3,920	3,920
発行済株式総数 (株)	39,703,200	39,718,200	39,718,200	39,718,200	39,718,200
純資産額 (百万円)	13,821	7,032	8,669	9,495	12,026
総資産額 (百万円)	69,393	63,232	66,709	69,481	94,053
1株当たり純資産額 (円)	352.37	177.05	218.28	239.08	302.79
1株当たり配当額 (円)	15		33	21	22
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	42.67	162.25	54.42	38.64	83.41
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	42.61			-	-
自己資本比率 (%)	19.9	11.1	13.0	13.7	12.8
自己資本利益率 (%)	12.6		27.5	16.9	30.8
株価収益率 (倍)	23.5		15.0	29.2	17.0
配当性向 (%)	35.2		60.6	54.3	26.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	183 (9)	192 (12)	204 (11)	200 (14)	195 (17)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用したため、第29期については遡及適用後の数値を記載しております。

3 第32期の1株当たり配当額には、創業30周年記念配当3円を含んでおります。

4 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載しておりません。また、第31期から第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第30期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

6 第30期の配当性向につきましては、無配のため記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 1987年12月 東京都江東区に㈱関東即配(現SBSホールディングス㈱)を設立。
- 1988年9月 東京都墨田区に即日配送事業の㈱関東即配(現SBS即配サポート㈱、現連結子会社)を設立。
- 1989年4月 商号を㈱総合物流システム(現SBSホールディングス㈱)に変更。
- 1992年6月 一般廃棄物処理の(有)埼玉日商(現SBS即配サポート㈱、現連結子会社)の株式取得。
- 1994年4月 メーリングサービス事業を開始。
- 1997年6月 軽作業請負事業の(有)スタッフジャパン(現SBSスタッフ㈱、現連結子会社)を設立。
- 1998年3月 マーケティング事業のマーケティングパートナー㈱(現連結子会社)を設立。
- 1999年12月 商号を㈱エスピーエス(現SBSホールディングス㈱)に変更。
- 2003年12月 日本証券業協会(現東京証券取引所JASDAQ市場)に株式を店頭登録。
- 2004年5月 雪印乳業㈱の物流子会社である雪印物流㈱(現SBSフレック㈱、現連結子会社)の株式取得。
- 2004年7月 ㈱エスピーエス(現SBSホールディングス㈱)を純粋持株会社に移行。
- 2004年7月 メーリングサービス事業を新設分割で設立したSBSポストウェイ㈱に事業承継。
- 2004年9月 不動産証券化事業の㈱エマックス(現SBSアセットマネジメント㈱、現連結子会社)を設立。
- 2005年6月 東急グループの物流子会社である東急ロジスティック㈱(現SBSロジコム㈱、連結子会社)、日本貨物急送㈱(現SBSフレイトサービス㈱、現連結子会社)、ティーエルトランスポート㈱、伊豆貨物急送㈱、ティーエルサービス㈱の株式取得。
- 2006年1月 食品物流の㈱全通(現SBSゼンツウ㈱、現連結子会社)の株式取得。
- 2006年3月 保険代理事業の(有)SBSインシュアランスサービス(現SBSファイナンス㈱、現連結子会社)の株式取得。
- 2006年4月 商号をSBSホールディングス㈱に変更、本社を東京都墨田区太平に移転。
- 2009年3月 SBSポストウェイ㈱の株式売却。
- 2010年4月 ティーエルロジコム㈱(現SBSロジコム㈱、現連結子会社)が日本ビクター㈱の物流子会社であるビクターロジスティクス㈱の株式取得。
- 2010年7月 ティーエルロジコム㈱(現SBSロジコム㈱、現連結子会社)が通関事業の㈱エイシーシステムコーポレーション(現SBSグローバルネットワーク㈱、現連結子会社)の株式取得。
- 2010年7月 ビクターロジスティクス㈱の商号をVLロジネット㈱へ変更。
- 2011年4月 ティーエルロジコム㈱(現SBSロジコム㈱、現連結子会社)が日本ビクター㈱の物流子会社である日本レコードセンター㈱(現連結子会社)の株式取得。
- 2011年7月 ティーエルロジコム㈱(現SBSロジコム㈱、現連結子会社)がVLロジネット㈱を吸収合併。
- 2011年10月 インドの国際物流会社Atlas Logistics Pvt. Ltd.の株式取得。
- 2012年3月 車両輸送の㈱ゼロ(現持分法適用関連会社)の株式取得。
- 2012年5月 シンガポールにアジア地域統括会社としてSBS Logistics RHQ Pte. Ltd.を設立。シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシアの拠点整備を実施。
- 2012年7月 日本貨物急送㈱(現SBSフレイトサービス㈱、現連結子会社)が伊豆貨物急送㈱を吸収合併、ティーエルトランスポート㈱がティーエルサービス㈱を吸収合併。
- 2012年12月 東京証券取引所市場第二部へ上場。同時に創業25周年を迎える。
- 2013年6月 グループブランド統一を実施。
- 2013年8月 千葉県芝山町などで太陽光発電事業を開始。
- 2013年12月 東京証券取引所市場第一部へ指定。
- 2014年7月 インドの国際物流会社Transpole Logistics Pvt. Ltd.の株式取得。
- 2015年1月 SBSフレック北海道㈱、SBSフレック東北㈱、SBSフレック中部㈱、SBSフレック関西㈱及びSBSフレック九州㈱の5社は、SBSフレック関東㈱を存続会社として合併し、商号をSBSフレックネット㈱に変更。
- 2015年1月 SBSロジコム㈱のトラック輸送を担う子会社SBSロジコム北関東㈱及びSBSロジコム南関東㈱を設立。
- 2015年7月 SBS即配㈱は、SBSサポートロジ㈱を存続会社として合併し、商号をSBS即配サポート㈱に変更。物流の振興・発展に貢献するSBS鎌田財団が政府から公益認定を受けて公益財団法人に移行。
- 2015年8月 シンガポールに倉庫・運輸・3PL事業をアジア地域で統括するSBS Logistics Singapore Pte. Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 2016年2月 インドの国際物流会社SBS Transpole Logistics Pvt. Ltd.から経営撤退を決定。
- 2016年3月 SBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd.の全株式を譲渡し、同社及びその子会社SBS Transpole Logistics Pvt. Ltd.及びAtlas Logistics Pvt. Ltd.を含む全6社を連結範囲から除外。
- 2017年1月 SBSロジコム㈱を存続会社とし、SBSトランスポート㈱(旧ティーエルトランスポート㈱)を吸収合併。
- 2017年12月 創業30周年を迎える。
- 2018年7月 SBSロジコム北関東㈱はSBSロジコム南関東㈱を存続会社として合併し、商号をSBSロジコム関東㈱に変更。
- 2018年8月 ㈱リコーの物流子会社であるリコーロジスティクス㈱(現SBSリコーロジスティクス㈱、現連結子会社)の株式取得。

3 【事業の内容】

当社グループは持株会社制を導入しており、2018年12月31日現在、連結財務諸表提出会社(以下当社という)並びに子会社33社(うち連結子会社25社)及び関連会社8社(うち持分法適用関連会社1社)から構成されております。当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定やグループ会社のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への各種共通サービスの提供を行っております。

当社グループは、あらゆる産業に繋がり、経済活動に必要な社会基盤のひとつである物流を中核事業としております。また、物流支援事業として物流の周辺にあるさまざまなニーズにお応えし、物流事業の差別化と充実を図っております。具体的には、物流施設等の開発・販売・賃貸等を行う不動産事業及び人材、環境、マーケティング、太陽光発電等からなるその他事業を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの各事業の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。これらの3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

(1) 物流事業

当事業におきましては、主に企業間(B to B)物流の分野で総合的な物流事業を展開しております。具体的には、荷主である顧客企業に対して物流改革を提案し、物流業務の包括受託及び各物流業者との連携による物流業務運営を提供する3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)サービス事業、全国ネットワークを持つ三温度帯(冷凍・冷蔵・常温)での食品物流事業、顧客企業の倉庫・工場からの材料・製品等の運送・配送を担う運送事業、主に小型貨物を一都三県エリアで即日配達する即配サービス事業、国際物流事業、物流コンサルティング事業等であります。

上記の事業を行う主な関係会社は、リコーロジスティクス(株)(現SBSリコーロジスティクス(株))、SBSロジコム(株)、SBSフレック(株)、SBSゼンツウ(株)及びSBS即配サポート(株)です。

(2) 不動産事業

当事業におきましては、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などを用途とし賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。

主な関係会社は、SBSロジコム(株)及びSBSアセットマネジメント(株)です。

(3) その他事業

顧客企業の物流センター等で発生する業務等を担うスタッフの派遣や紹介を行う人材事業、一般及び産業廃棄物の回収及び中間処理を一貫して行い資源の再利用など廃棄物のリサイクルを行う環境事業、顧客企業の営業や販売促進活動を支援する広告制作、広告代理等のマーケティング事業、保有地や物流センターの屋根を活用した太陽光発電事業等から構成されます。

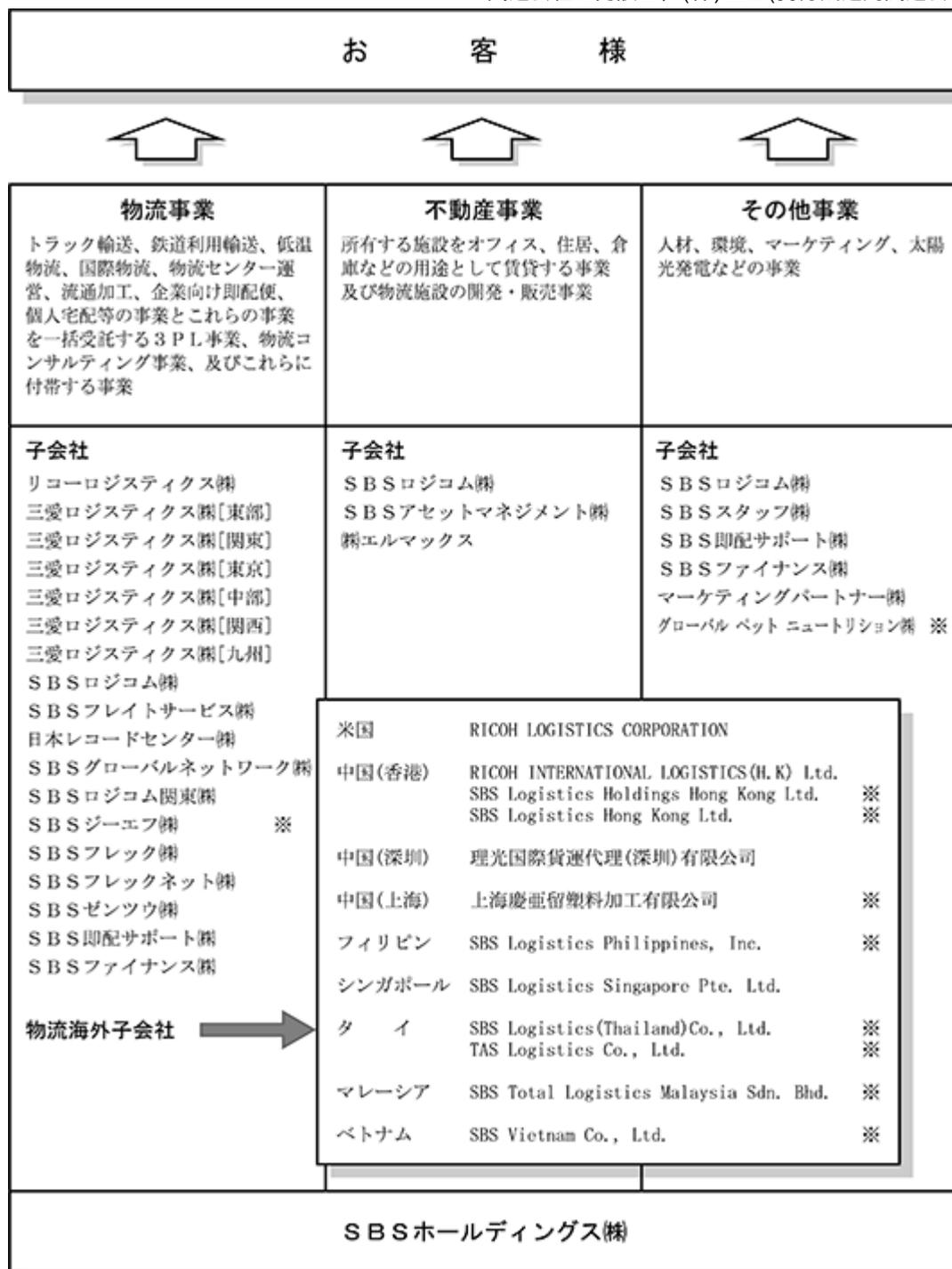
主な関係会社は、SBSスタッフ(株)、SBS即配サポート(株)、マーケティングパートナー(株)、SBSロジコム(株)です。

(企業集団の状況)

当社グループは、当社を持株会社として当社グループの連結の範囲に入る子会社25社及び関連会社1社*が相互に連携して、物流事業、不動産事業、その他事業を営んでおります。これらを報告セグメントとの関連で示すと以下の通りであります。なお、当連結会計年度において、新たに株式を取得したりコーロジスティクス(株)及び同社の子会社9社を連結の範囲に含めております。また、SBSロジコム北関東(株)は、SBSロジコム南関東(株)を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。SBSロジコム南関東(株)は、SBSロジコム関東(株)に商号変更しております。

下図には非連結子会社及び関連会社の一部(印)を含んでおります。

* 関連会社の内訳は、(株)ゼロ(持分法適用関連会社)です。



(注) 2019年1月、以下の連結子会社の社名を変更しております。

(変更前)

リコーロジスティクス(株)
 三愛ロジスティクス(株)[東部]
 三愛ロジスティクス(株)[関東]
 三愛ロジスティクス(株)[東京]
 三愛ロジスティクス(株)[中部]
 三愛ロジスティクス(株)[関西]
 三愛ロジスティクス(株)[九州]

(変更後)

SBSリコーロジスティクス(株)
 SBS三愛ロジ東日本(株)
 SBS三愛ロジ関東(株)
 SBS三愛ロジ東京(株)
 SBS三愛ロジ中部(株)
 SBS三愛ロジ関西(株)
 SBS三愛ロジ九州(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) リコーロジスティクス㈱ (注)3、5、7	東京都品川区	448	物流事業	66.6	役員の兼任2名
三愛ロジスティクス㈱[東部] (注)2、7	宮城県仙台市宮城野区	30	物流事業	100.0 (100.0)	
三愛ロジスティクス㈱[関東] (注)2、7	埼玉県草加市	30	物流事業	100.0 (100.0)	
三愛ロジスティクス㈱[東京] (注)2、7	神奈川県横浜市神奈川区	30	物流事業	100.0 (100.0)	
三愛ロジスティクス㈱[中部] (注)2、7	愛知県名古屋市中川区	30	物流事業	100.0 (100.0)	
三愛ロジスティクス㈱[関西] (注)2、7	大阪府大阪市港区	30	物流事業	100.0 (100.0)	
三愛ロジスティクス㈱[九州] (注)2、7	福岡県福岡市博多区	30	物流事業	100.0 (100.0)	
RICOH LOGISTICS CORPORATION (注)2、7	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 300	物流事業	100.0 (100.0)	
RICOH INTERNATIONAL LOGISTICS(H.K) Ltd. (注)2、7	中国 香港	百万香港ドル 5	物流事業	100.0 (100.0)	
理光国際貨運代理(深圳)有限 公司(注)2、7	中国 深圳	百万中国元 7	物流事業	100.0 (100.0)	
SBSロジコム㈱ (注)3、5	東京都墨田区	2,846	物流事業 不動産事業 その他事業	100.0	役員の兼任3名、 資金援助あり。
SBSフレイトサービス㈱ (注)2	神奈川県横浜市中区	100	物流事業	100.0 (100.0)	資金援助あり。
日本レコードセンター㈱ (注)2、3	神奈川県厚木市	450	物流事業	100.0 (100.0)	
SBSグローバルネット ワーク㈱(注)2	東京都墨田区	50	物流事業	100.0 (100.0)	資金援助あり。
SBSロジコム関東㈱ (注)2、6	東京都墨田区	20	物流事業	100.0 (100.0)	
SBSフレック㈱ (注)3、5	東京都墨田区	218	物流事業	66.0	役員の兼任5名、 資金援助あり。
SBSフレックネット㈱ (注)2	東京都墨田区	50	物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
SBSゼンツウ㈱	埼玉県戸田市	83	物流事業	100.0	役員の兼任4名
SBS即配サポート㈱ (注)5	東京都江東区	100	物流事業 その他事業	100.0	役員の兼任1名、 資金援助あり。
SBSファイナンス㈱	東京都墨田区	150	物流事業 その他事業	100.0	資金援助あり。
SBS Logistics Singapore Pte. Ltd. (注)3	シンガポール	百万シンガ ポールドル 23	物流事業	100.0	
SBSアセットマネジメント ㈱	東京都墨田区	160	不動産事業	100.0	役員の兼任1名
㈱エルマックス(注)2	東京都墨田区	50	不動産事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名、 資金援助あり。
SBSスタッフ㈱	東京都墨田区	70	その他事業	100.0	資金援助あり。
マーケティングパートナー㈱	東京都墨田区	10	その他事業	100.0	
(持分法適用関連会社) ㈱ゼロ(注)4	神奈川県川崎市幸区	3,390	物流事業	21.6	役員の兼任1名

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()書きは、間接所有割合を内数で示しております。なお、数字は小数点第二位以下を切り捨てて表示しております。

3 特定子会社に該当しております。

- 4 有価証券報告書を提出しております。
- 5 リコーロジスティクス㈱、S B Sロジコム㈱、S B Sフレック㈱及びS B S即配サポート㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	リコーロジスティクス㈱	S B Sロジコム㈱	S B Sフレック㈱	S B S即配サポート㈱
(1) 売上高	32,178百万円	55,813百万円	45,786百万円	21,487百万円
(2) 経常利益	821百万円	2,761百万円	789百万円	541百万円
(3) 当期純利益	629百万円	1,771百万円	560百万円	383百万円
(4) 純資産額	12,221百万円	30,549百万円	5,656百万円	958百万円
(5) 総資産額	25,594百万円	59,141百万円	13,213百万円	7,024百万円

- 6 S B Sロジコム北関東㈱は2018年7月にS B Sロジコム南関東㈱を存続会社として合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、S B Sロジコム南関東㈱は、S B Sロジコム関東㈱に商号変更しております。
- 7 リコーロジスティクス㈱の株式を2018年8月に取得したことにより、当連結会計年度より同社及び同社の子会社9社を連結の範囲に含めております。なお、2019年1月に同社及び同社の一部の子会社は商号変更しております。詳細は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容 (企業集団の状況)」に記載のとおりであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	6,570 (10,352)
不動産事業	13 (2)
その他事業	201 (204)
全社	195 (17)
合計	6,979 (10,575)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()内に、当連結会計年度の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員等の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 従業員数が当連結会計年度末において1,464名増加しております。主としてリコーロジスティクス㈱(現S B Sリコーロジスティクス㈱)の株式を取得し、子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
195 (17)	47.8	8.6	6,829,924

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()内に、当事業年度の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員等の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、他社から当社への出向者を含んでおりません。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの一部の連結子会社において労働組合が結成されております。2018年12月31日現在の組合員数は2,381名であります。

なお、当社及び連結子会社のいずれにおいても、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の方針

当社グループは、「全方位の物流機能を有する3PL企業集団」として、総合提案力、専門性、課題解決力をベースに、サプライチェーンの一翼を担うことでお客様の効率的な企業活動をサポートしております。

また、物流という生活の重要な社会インフラに携わる私たちは、その社会的責任の重要性を認識し、安全、環境、社会貢献を実現するCSR経営に真摯に取り組むことで、企業価値と株主価値の向上に努め豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な視点から事業の持続的成長、収益力及び資本効率の向上を図る方針であります。また、重要な事業戦略、投資戦略の一環として、物流施設の自社開発と流動化サイクルを計画的に循環させることで、3PL事業の安定的成長を図る独自のビジネスモデルを推進しております。このことから、積極的な投資活動と財務健全性の維持という両側面の均衡を保つことを重視しており、目標とする自己資本比率を30%と設定し、これを判断指標と位置づけております。

(3) 経営環境、中長期的な会社の経営戦略

昨今の物流業界は、人手不足や技術革新を背景に、かつてないほど大きな構造転換期に差し掛かっております。人手不足が深刻化する中、IoT、AI、ロボティクスを活用した革新的な技術の実用化に向けた取り組みが加速していることに加え、EC通販市場の急拡大により商流が変わりゆく中、物流もそれに呼応する形で、大きな変革を迫られています。

当社グループは、このような経営環境のパラダイムシフトを好機として捉え、自らも変化し続けることで激しい企業間競争に勝ち残ることを目指します。“For Your Dreams. ~人々の『夢への挑戦』をつなぎ未来を拓く~”をスローガンとし、ベンチャー企業が強みとする「柔軟性」と「スピード」、これに上場企業の「ガバナンス」を併せ持ち、物流の未来を創造する集団であり続けます。このために、次の基本方針を掲げます。

3PL事業のさらなる強化と独自のサービスモデル確立

当社グループが得意とする3PL事業の強化を、様々な手法を用いて具現化します。Web・マーケティングや営業力強化による新規受注の拡大、現場力強化による効率性の追求、事業の底上げや領域拡大につながるM&Aを積極的に検討、実行してまいります。また、当社グループ独自のソリューションである物流施設開発を含めた3PLのご提案に加え、今後は自動化技術やAI関連設備導入も組み入れるなど、お客様の物流課題解決に貢献するべく、当社グループ独自のサービスモデル確立を目指します。

物流施設開発と既存施設の流動化による財務健全性の維持

3PL事業拡大とサービスレベル向上を促進するために手掛ける物流施設の自社開発と、既存施設の流動化を計画的に推進することにより財務上の健全性を維持します。

海外における事業の選択と集中を推進

推進すべき地域と事業を明確化し、選択と集中を進めてまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループでは、社会構造の変化、技術革新の進展等、目まぐるしく変わる経営環境の中、激化する企業間競争を勝ち抜いていくうえで、経営の透明性・効率性の確保及びグループシナジーの極大化が重要であると考えております。とりわけ、当期にグループ入りしたりコーロジスティクス㈱（現SBSリコーロジスティクス㈱）の経営インフラは旧来の当社グループの経営インフラと相互補完性が高いことから、同社との協働体制を早期に構築することが重要であると認識しております。

今後の成長を持続するためには、中核に据える3PL事業を推進する物流人材、海外展開に備えたグローバル人材、物流施設開発や将来の技術革新を取り込むためのプロフェッショナル人材の確保が不可欠です。同時に労働人口の減少にともなうドライバー等、物流事業のベースを支える経営資源の安定的確保も重要な経営課題と捉え、そのための人事制度の整備を進め、優秀な人材の採用と育成に取り組むほか、社員一人ひとりが働きがい・誇り・生きがいを持てる環境づくりに努めてまいります。

また、物流企業としての社会的責任を果たすため、作業の安全確保や交通事故の防止などの安全対策、エコドライブの推進や車両・施設に起因する環境負荷の軽減など環境対策に徹底的に取り組めます。さらに、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底やリスク対策などを柱に、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組み、社会の期待に応える企業グループとなるよう、CSR経営を着実に推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあると考えられます。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済の影響によるリスク

当社グループの事業は、国内外の経済、景気動向及び顧客企業の輸送需要の動向に影響を受ける可能性があります。国内景気の大規模な落ち込みによる消費の低迷、極端な円高や海外景気の深刻な落ち込みによる輸出入量の減少などが起きた場合は、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

法制度変更によるリスク

当社グループは、主力である物流事業では貨物自動車運送業、倉庫業、通関業など物流に関する各種事業法、不動産事業では建築基準法や金融商品取引法、人材事業では労働者派遣法など、様々な法令の規制を受けております。社会情勢の変化に応じてこれらの法制度の改正、強化、解釈の変更などが想定されます。当社グループは、諸法令に対し遵法を旨として経営にあたっておりますが、その対応により新たな負担の発生や事業展開の変更を求められることも予測され、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格高騰によるリスク

物流事業を営むにあたり軽油・ガソリンなどの燃料の使用が不可欠となっておりますが、世界的な原油価格の高騰や為替相場の影響により燃料価格が上昇した場合、コスト増の要因となる可能性があります。当社グループでは、市場動向を注視しながら価格変動をある程度織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合やコスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報管理に関するリスク

当社グループの行う事業では、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループは、企業倫理規程及び個人情報管理規程を制定し、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、万が一、顧客情報の流失やデータ喪失などの事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達に関するリスク

当社グループは、重要な成長戦略としてM&Aや物流施設の開発を行っております。これらに必要な資金は主として、金融機関からの借入れによって調達しております。金融環境の悪化に伴い、必要とする金額の調達が困難になったり、借入金の調達金利が上昇した場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、一部借入金には財務制限条項が付されており、これに抵触することで当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

事業エリアの集中に関するリスク

首都圏は日本経済の中心として産業や消費活動が集中しており、物流の大規模市場としての魅力を持つとともに国内、海外との重要な物流要地となっております。当社グループはこの旺盛な物流需要を享受することを経営戦略として掲げていることから、必然的に首都圏に物流拠点が集中しております。大規模災害などの事態が首都圏で発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより事業継続が困難となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業に関するリスク

当社グループは、不動産事業の一部として物流施設の開発及び販売事業を行っております。物流施設の新規開発にあたっては、賃貸用、販売用を問わず顧客の確保を前提としており、入居する荷主あるいは販売先を決定し、用途や仕様あるいは賃料や賃貸期間などを明確にしたのちに着工しております。しかしながら、物流施設の受注時期、規模や仕様、完成時期、販売時期によって売上及び利益が一定の時期に偏る場合や遅延が生じる場合があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害等の発生に関するリスク

当社グループは、トラックによる輸送や物流センター運営を主体に事業を行っておりますが、大規模災害などの事態が発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより事業継続が困難となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

重大事故の発生に関するリスク

当社グループは、トラックなどにより公道を利用して顧客の商品、製品の輸送を行っていることから、万が一、多くの人命を失う重大な事故を起こした場合、被害者からの訴訟やお客様の信頼や社会的信用の低下、車両の使用停止や営業停止の行政処分など、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

システムダウンに関するリスク

当社グループは、顧客の貨物情報の管理、倉庫管理、通関処理などの業務システムから会計や人事給与システムなどの社内システムまでコンピュータやネットワークを使用しています。これらが故障、ウィルス、ハッキング、自然災害などによってシステムダウンした場合、顧客や取引先へのサービス提供の中断、業務処理の遅延や混乱をきたすことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

M & Aに関するリスク

当社グループは、既存事業の規模拡大や新たな事業分野に進出するに際し、事業戦略の一環としてM & Aや資本参加、資本提携などを行っております。買収や提携後の事業計画の進捗が当初見通しに比べ大幅に遅れる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

国際展開に関するリスク

当社グループは、将来に亘って成長を続けていくために海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、政治または法規制の変化、テロ・戦争・疾病の発生・その他の要因による社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度（2018年1月1日～2018年12月31日）におけるわが国経済は、旺盛な設備投資を伴う堅調な企業活動と個人消費の緩やかな回復に支えられ安定した水準で推移しましたが、人手不足に起因するコスト上昇や中国経済及び貿易摩擦問題の先行き懸念など、経済活動が減速することへの警戒感は一層高まる状況となりました。

物流業界では、EC通販市場の拡大や輸配送料金の高騰などを背景に、企業の物流機能再編の動きが活発化し、物流ソリューションに対する需要が高まりました。一方で人件費、備車費が一段と上昇したことに加え燃料価格も総じて高値圏で推移したことから、原価の上昇が利益を圧迫する厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、2017年12月に創業30周年を迎えた当社グループは今期を第2の創業期と位置づけ、グループスローガン“For Your Dreams.”のもと、全てのステークホルダーが物流を通じて夢を実現するための事業活動に、グループ一丸となって取り組みました。

事業戦略では、PR誌、ホームページ、ネット広告等を活用したマーケティング活動とグループ横断的な組織営業を両輪で展開し、新規3PL案件の受注活動及び既存事業の拡大に取り組みました。また、採算が芳しくない事業については、効率化の提案や料金改定交渉などを行い、利益率改善に向けた活動を行いました。ドライバー及び庫内作業員の確保につきましては、勤務形態に柔軟性を持たせ個人が望む働き方に細やかな対応をすることで、離職者の低減に努めました。8月から新たに当社グループに参画したリコーロジスティクス(株)（現SBSリコーロジスティクス(株) 2019年1月1日に社名変更、以下同様）とのシナジー創出の取り組みにおいては、海外拠点の統合や全国配送網の組織化などのプロジェクトが実行段階に入りました。

投資戦略では、8月にリコーロジスティクス(株)の株式を取得、同社を連結子会社化し生産物流、全国配送ネットワーク、LT(Logistics Technology)推進、海外事業の強化等を図りました。また、物流施設開発においては、5月に茨城県稲敷郡阿見町において三温度対応の物流施設が竣工し稼働いたしました。続いて6月には千葉県野田市瀬戸にて3万5千坪の物流施設用地を取得し造成工事に着手、大阪市住之江区南港では2019年3月竣工に向けて延床面積約1万8千坪の物流施設建設工事を進め需要が増す3PL事業のインフラ強化に努めました。また、11月には横浜市緑区長津田における物流施設の信託受益権を一部譲渡し投資資金を回収いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりとなります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

物流事業が飛躍的に伸長し売上高は前連結会計年度より506億45百万円増加して2,035億16百万円（前連結会計年度比33.1%増）となりました。営業利益は、物流事業において既存事業の拡大や料金適正化及び業務効率化の取り組みが奏功したこと、不動産開発事業では大規模な物流施設の流動化を実施したことから、前連結会計年度より20億11百万円増加し82億40百万円（同32.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用及び非支配株主に帰属する当期純利益の増加により44億9百万円（同0.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業)

物流事業の売上高は、第3四半期からリコーロジスティクス(株)の業績を連結したに加え、既存グループ会社においても3PL事業の新規受注や既存事業の拡大が続いたことから482億5百万円増加し、1,886億27百万円（前連結会計年度比34.3%増）となりました。営業利益は人件費、備車費及び燃料費が上昇しましたが、コスト低減の取り組みや料金適正化が着実に実現したことが貢献し18億80百万円増加し45億72百万円（同69.8%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、売上高が81億72百万円（前連結会計年度比42.2%増）、営業利益は39億13百万円（同19.4%増）となりました。賃貸事業が安定して推移するとともに、開発事業において横浜市緑区における物流施設「長津田物流センター」の信託受益権の一部譲渡を行ったことから増収増益となりました。

(その他事業)

その他事業では、人材事業において広告費用やオフィス移転等募集関連費用等が増加し利益を圧迫したことなどから、売上高は67億16百万円（前連結会計年度比0.2%増）、営業利益は1億39百万円減少し2億73百万円（同33.7%減）の増収減益となりました。

b. 財政状態

当連結会計年度における総資産は、1,723億55百万円となり、前連結会計年度に比べ445億53百万円増加しました。資産、負債及び純資産の主な増減要因は以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、628億71百万円となり、前連結会計年度に比べ155億20百万円増加しました。これは主に、子会社の新規連結に伴う現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、1,094億84百万円となり、前連結会計年度に比べ290億32百万円増加しました。これは主に、物流施設・物流施設用地の取得及び車両の取得・入替並びに子会社株式取得によるのれんの増加などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、585億1百万円となり、前連結会計年度に比べ161億78百万円増加しました。これは主に、子会社の新規連結に伴う支払手形及び買掛金の増加並びに短期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、656億80百万円となり、前連結会計年度に比べ187億12百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、481億73百万円となり、前連結会計年度に比べ96億62百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び非支配株主持分の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ47億68百万円増加し、163億3百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、123億98百万円となりました。増加要因としては、税金等調整前当期純利益74億67百万円、減価償却費55億36百万円、たな卸資産が28億94百万円減少したことなどがあり、前連結会計年度に比べ7億27百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ143億6百万円減少し、224億33百万円となりました。これは主に物流施設用地の取得と建設工事、車両の入替等による有形及び無形固定資産の取得110億68百万円、M & Aによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出111億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ162億35百万円増加し148億15百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が250億円、同返済による支出が94億84百万円、配当金8億34百万円の支払いによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績及び受注実績

当社グループは、物流事業を中核とするサービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
物流事業	188,627	134.3
不動産事業	8,172	142.2
その他事業	6,716	100.2
合計	203,516	133.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 当連結会計年度における販売実績の著しい変動の要因は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 a. 経営成績」に記載のとおりであります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っていますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果とは異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載したとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの主たる運転資金は、備車費、外注費、人件費等の売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要といたしましては、車両の経常的な更新、子会社・関連会社株式の取得等によるもの及び物流施設の自社開発に伴う用地取得、建設工事代金、設備投資等があります。

資金の財源につきましては、当面の資金需要と設備投資計画に則り自己資金と金融機関からの借入金により調達しております。当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、163億3百万円となり、有利子負債残高は728億38百万円となっております。

当社グループは、グループ全体の資金を有効活用するため、キャッシュ・マネジメント・システムを採用しており、連結子会社の支払い代行業務を行う他、連結子会社の報告に基づき、グループにおける重要な資金繰りの状況について把握しております。また、取引銀行において、借入金の与信枠の設定を受けており、必要な資金を速やかに確保する基盤を整えております。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況について

当社グループは、中長期的な視点から事業の持続的成長、収益力及び資本効率の向上を図る方針であります。また、重要な事業戦略、投資戦略の一環として、物流施設の自社開発と流動化サイクルを計画的に循環させることで、3PL事業の安定的成長を図る独自のビジネスモデルを推進しております。このことから、積極的な投資活動と財務健全性の維持という両側面の均衡を保つことを重視しており、目標とする自己資本比率を30%と設定し、これを判断指標と位置づけております。当連結会計年度の自己資本比率は、23.1%（前連結会計年度比5.4%減）となっておりますが、引き続き財務の健全性を意識した事業運営を行い、投資と回収の最適なバランスを実現してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年5月18日開催の取締役会決議に基づき、リコーロジスティクス㈱（現SBSリコーロジスティクス㈱）の株式を取得する株式譲渡契約を同日付で締結し、2018年8月1日付で同社の普通株式の一部（発行済株式数の66.6%（小数点第二位以下を切り捨て））を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は11,607百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

物流事業につきましては、物流施設の建設、車両の経常的な更新等に総額10,770百万円を投資いたしました。不動産事業につきましては、賃貸用不動産の新設・修繕等に総額502百万円を投資いたしました。その他事業につきましては、車両の経常的な更新等に総額151百万円を投資いたしました。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	全社 (共通)	事務所	34		()	14	285	333	195
戸田倉庫 (埼玉県戸田市)	不動産 事業	賃貸用 倉庫	5		775 (6.97)			781	
芝山太陽光発電 所 (千葉県山武郡 芝山町)	その他 事業	太陽光 発電 設備他	30	351	274 (115.43)		0	655	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品並びに無形固定資産であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都墨田区)	全社(共通)	事務所(賃借)	158

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
リコーロジスティクス (株)(現SBSリコーロ ジスティクス(株)) (東京都大田区他)	物流 事業	事務所、倉庫、 車両等	2,224	593	5,335 (21.03)	1,128	4,303	13,585	666
SBSロジコム(株) (神奈川県横浜市磯子 区他)	物流 事業	事務所、倉庫、 物流用地、車両 等	10,392	844	13,941 (269.25)	255	1,002	26,435	871
SBSロジコム(株) (東京都渋谷区他)	不動産 事業	賃貸用建物他	4,089	7	14,915 (58.86)	-	18	19,031	-
SBSフレイトサービ ス(株) (神奈川県小田原市他)	物流 事業	事務所、倉庫、 車両等	942	871	1,428 (41.56)	63	12	3,318	226
SBSロジコム関東(株) (茨城県かすみがうら 市他)	物流 事業	車両等	-	1,979	- (-)	143	9	2,131	582
SBSフレック(株) (茨城県稲敷郡阿見町 他)	物流 事業	事務所、倉庫、 車両等	2,327	448	2,717 (97.41)	33	267	5,794	164
SBSフレックネット (株) (福岡県福岡市南区他)	物流 事業	事務所、車両等	26	2,044	308 (4.07)	96	23	2,498	1,014
SBSゼンツウ(株) (埼玉県戸田市他)	物流 事業	事務所、車両等	31	2,276	155 (4.89)	161	75	2,698	1,798

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品並びに無形固定資産であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数には臨時従業員数は含まれておりません。
4 現在休止中の設備はありません。
5 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
リコーロジスティクス (株)(現SBSリコーロ ジスティクス(株)) (東京都大田区他)	物流事業	事務所、倉庫	4,754
SBSロジコム(株) (千葉県野田市他)	物流事業	事務所、倉庫	3,952

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
SBSロジコム(株)	大阪南港物流センター (大阪府大阪市住之江区)	物流 事業	物流施設	8,280	5,602	借入金	2017.12	2019.3
SBSロジコム(株)	野田瀬戸物流センター (千葉県野田市)	物流 事業	物流施設	7,947	2,248	借入金	2016.9	2019.12

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,705,200
計	154,705,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,718,200	39,718,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,718,200	39,718,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年6月1日 (注)1	26,408,800	39,613,200		3,902		5,232
2014年1月1日～ 2014年12月31日 (注)2	90,000	39,703,200	15	3,918	15	5,247
2015年1月1日～ 2015年12月31日 (注)2	15,000	39,718,200	2	3,920	2	5,250
2016年5月2日 (注)3		39,718,200		3,920	3,000	2,250

(注) 1 株式分割(1:3)によるものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定に基づき、振替えたその他資本剰余金のうち、2,218百万円を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損填補しております。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	22	42	107	1	2,638	2,834	-
所有株式数 (単元)	-	97,883	2,299	18,748	50,909	9	227,312	397,160	2,200
所有株式数 の割合(%)	-	24.65	0.58	4.72	12.82	0.00	57.23	100.00	-

(注) 1 自己株式は、「個人その他」の欄に5単元、「単元未満株式の状況」の欄に12株含まれております。

2 単元未満株式のみを有する株主は、87人であります。

3 所有株式数の割合は、小数第3位を四捨五入して表示しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鎌田 正彦	東京都大田区	14,888,400	37.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,446,900	13.71
S B Sホールディングス従業員 持株会	東京都墨田区太平四丁目1番3号	1,424,400	3.58
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,238,700	3.11
特定有価証券信託受託者 (株)S M B C信託銀行	東京都港区西新橋一丁目3番1号	1,200,000	3.02
東武不動産(株)	東京都墨田区業平三丁目14番4号	954,800	2.40
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) REIEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	896,700	2.25
大内 純一	東京都世田谷区	875,000	2.20
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店 証券業務部)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	814,700	2.05
伊達 寛	東京都荒川区	740,200	1.86
計		28,479,800	71.70

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	5,446,900株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,238,700株
特定有価証券信託受託者 (株)S M B C信託銀行	1,200,000株

- 2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。
- 3 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)並びに日興アセットマネジメント(株)が2018年12月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 3,000,000	7.55
三井住友トラスト・ア セットマネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 504,400	1.27
日興アセットマネジメン ト(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 168,000	0.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500		完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,715,500	397,155	同上
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	39,718,200		
総株主の議決権		397,155	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
S B Sホールディング ス(株)	東京都墨田区太平四丁 目1番3号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式12株を保有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	58,160
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	512		512	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策のひとつと位置付け、より強固な経営基盤の構築のために内部留保の充実を図るとともに、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを利益配分に関する基本方針としております。

当社は、年1回剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当年度の期末配当につきましては、当社グループの業績及び財務の状況などを総合的に勘案し、普通株式1株当たりの期末配当金を22円とさせていただきます。これは、1株当たりの配当が創業30周年の記念配当3円を含めて21円であった前年度と比べ、実質的に4円の増配となります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う事ができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当金 (円)
2019年2月20日 取締役会決議	873	22.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	1,790 1,217	1,226	1,005	1,164	1,648
最低(円)	1,527 524	781	592	761	1,022

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(2014年6月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,386	1,389	1,648	1,607	1,476	1,505
最低(円)	1,166	1,212	1,298	1,386	1,155	1,275

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	代表 執行役員	鎌田 正彦	1959年6月22日生	1979年4月 東京佐川急便(株)入社 1987年12月 (株)関東即配(現当社)取締役 1988年3月 当社代表取締役社長(現任) 2004年3月 当社代表執行役員(現任) 2004年6月 雪印物流(株)(現SBSフレック(株)) 取締役(現任) 2004年9月 (株)ゼロ取締役(現任) 2005年9月 東急ロジスティック(株)(現SBS ロジコム(株))代表取締役社長(現 任) 2006年1月 (株)全通(現SBSゼンツウ(株))取締 役(現任) 2015年8月 SBS Logistics Singapore Pte. Ltd. Director 2017年6月 SBS即配サポート(株)代表取締役 (現任) 2018年8月 リコーロジスティクス(株)(現SBS リコーロジスティクス(株))取締 役(現任)	(注)1	14,888,400
取締役	専務 執行役員	入山 賢一	1951年10月22日生	1974年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀 行)入行 2002年6月 (株)エスピーエス(現当社)入社経営 企画室長 2003年3月 当社取締役管理部長 2004年3月 当社常務執行役員 2004年6月 雪印物流(株)(現SBSフレック(株)) 取締役(現任) 2005年9月 東急ロジスティック(株)(現SBS ロジコム(株))取締役(現任) 2006年1月 (株)全通(現SBSゼンツウ(株))取締 役(現任) 2006年3月 当社常務取締役 2007年1月 (株)エーマックス(現SBSアセッ トマネジメント(株))代表取締役社 長 2012年3月 マーケティングパートナー(株)取締 役 2019年3月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)1	144,000
取締役	常務 執行役員	泰地 正人	1961年10月24日生	1984年4月 東急運輸(株)(現SBSロジコム(株)) 入社 2004年9月 東急ロジスティック(株)(現SBS ロジコム(株))人事部長 2006年3月 ティーエルロジコム(株)(現SBS ロジコム(株))執行役員 人事部長 2010年3月 同社執行役員 経営企画部長 2013年3月 当社執行役員 人事総務部長 2017年3月 当社取締役 2019年3月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)1	13,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		佐藤 佳嗣	1956年2月26日生	1978年4月 2002年10月 2003年1月 2006年4月 2010年3月 2011年5月 2016年3月 2017年3月	雪印乳業(株)(現雪印メグミルク(株)) 入社 同社関西統括支店部長兼近畿支店 長 同社中部統括支店長 同社北海道支店長 (株)エスアイシステム常務取締役 同社代表取締役社長 S B Sフレック(株)取締役副社長執 行役員 同社代表取締役社長執行役員(現 任) 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役		若松 勝久	1959年10月15日生	1982年3月 2003年4月 2005年4月 2008年4月 2011年10月 2013年4月 2013年10月 2019年3月	(株)リコー 入社 同社総合経営企画室経営管理部長 同社オフィス事業統括センター 事業戦略室長 同社生産統括センター所長 リコーロジスティクス(株)(現S B Sリコーロジスティクス(株)) 取締 役 執行役員 経営管理本部長 同社取締役 専務執行役員 同社代表取締役社長執行役員(現 任) 当社取締役(現任)	(注)1	
社外取締役		岩崎 二郎	1945年12月6日生	1974年4月 1996年6月 2006年7月 2008年3月 2009年6月 2010年6月 2011年3月 2011年4月 2015年3月 2016年3月 2016年6月	東京電気化学工業(株)(現T D K(株)) 入社 同社取締役人事教育部長 同社取締役専務執行役員 G C Aサヴィアングループ(株)(現 G C A(株))社外監査役 J V C・ケンウッド・ホールディ ングス(株)(現(株)J V Cケンウッド) 取締役執行役員常務 森電機(株)社外取締役 当社社外監査役 帝京大学経済学部経営学科教授 当社社外取締役(現任) G C A(株)社外取締役(常勤監査等 委員)(現任) ルネサスエレクトロニクス(株)社外 取締役(現任)	(注)1	200
社外取締役		関本 哲也	1956年2月26日生	1989年4月 1991年4月 2012年1月 2012年11月 2013年6月 2014年3月 2014年5月 2015年5月	東京弁護士会弁護士登録 北・木村法律事務所入所 さくら総合法律会計事務所(現デ ルソーレさくら法律事務所)設立 公洋ケミカル(株)監査役(現任) デルソーレ・コンサルティング(株) 代表取締役 ミツミ電機(株)社外取締役 当社社外取締役(現任) (株)プレミアムパリュバンク社外 監査役(現任) (株)サマンサタバサジャパンリミ テッド社外取締役	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
社外取締役		星 秀一	1955年 9月 6日生	1979年 4月 1998年 9月 2002年12月 2009年 4月 2010年 4月 2011年 4月 2013年 6月 2016年 6月 2017年 6月 2018年 4月 2019年 3月	伊藤忠商事(株) 入社 (株)ファミリーコーポレーション取締役 (株)雪印アクセス(現(株)日本アクセス)取締役 伊藤忠商事(株)食品流通部門長 同社執行役員 伊藤忠食品(株)代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役相談役 同社理事(現任) 当社非常勤顧問 当社社外取締役(現任)	(注) 1	
常勤監査役		山下 泰博	1956年10月29日生	1981年 4月 2004年 5月 2005年11月 2006年 3月 2014年 9月 2015年 3月 2015年 3月 2015年 3月 2018年 8月	(株)ユニード(現(株)ダイエー)入社 (株)ダイエー財務部長 (株)エスピーエス(現当社)入社 財務部長 当社執行役員財務部長 当社執行役員 当社監査役(現任) S B S ロジコム(株)監査役(現任) S B S フレック(株)監査役(現任) S B S ゼンツウ(株)監査役(現任) リコーロジスティクス(株)(現 S B S リコーロジスティクス(株))監査役(現任)	(注) 2	24,500
社外監査役		竹田 正人	1954年 3月 1日生	1977年 4月 2004年 5月 2006年 2月 2008年 3月 2008年 4月 2016年 2月	(株)ダイエー入社 同社経理本部副本部長 (株)フォルクス(現(株)アークミール)監査役 (株)ジャステック監査役 当社社外監査役(現任) (株)ジャステック常勤監査役 同社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 2	200
社外監査役		松本 正人	1957年 1月11日生	1979年 4月 1998年 6月 2001年 4月 2002年 9月 2010年 5月 2012年 6月 2013年 6月 2015年 7月 2016年 6月 2017年 7月 2018年 6月 2019年 3月	野村證券投資信託販売(株) 入社 国際証券(株)京都支店長 同社執行役員 三菱証券(株)(現三菱UFJ証券ホールディングス(株))執行役員 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)常務執行役員大阪支店長 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副社長 兼 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 MUSビジネスサービス(株)代表取締役会長 当社非常勤顧問 (株)サンドラック社外取締役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注) 1	
計							15,070,400

- (注) 1 2019年3月26日就任後、1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
 2 2016年3月25日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
 3 所有株式数欄に記載の株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数は含めておりません。
 4 取締役岩崎二郎、関本哲也及び星秀一の3氏は社外取締役であり、監査役竹田正人及び松本正人の両氏は社外監査役であります。
 5 当社は、取締役岩崎二郎及び関本哲也の両氏、並びに監査役竹田正人氏を当社が株式を上場している(株)東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、同証券取引所に届け出ております。
 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
鈴木 知幸	1976年6月14日生	2003年10月 2004年11月	第一東京弁護士会弁護士登録 長島・大野・常松法律事務所入所 東京丸の内法律事務所入所 現在に至る	

- 7 当社では、経営戦略決定の迅速化及び業務執行体制の更なる強化を図るため執行役員制度を導入しております。上記取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、次の3名であります。

職名	氏名
執行役員 CSR推進部長	掛橋 幸喜
執行役員 経営企画部長	田中 康仁
執行役員 財務部長	遠藤 隆

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとする利害関係者の方々に対する経営の透明性及び経営の効率性の確保、並びに企業倫理にもとづく事業活動及びコンプライアンス経営の実践をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

会社の企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

イ．企業統治の体制

当社の企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由は以下のとおりであります。

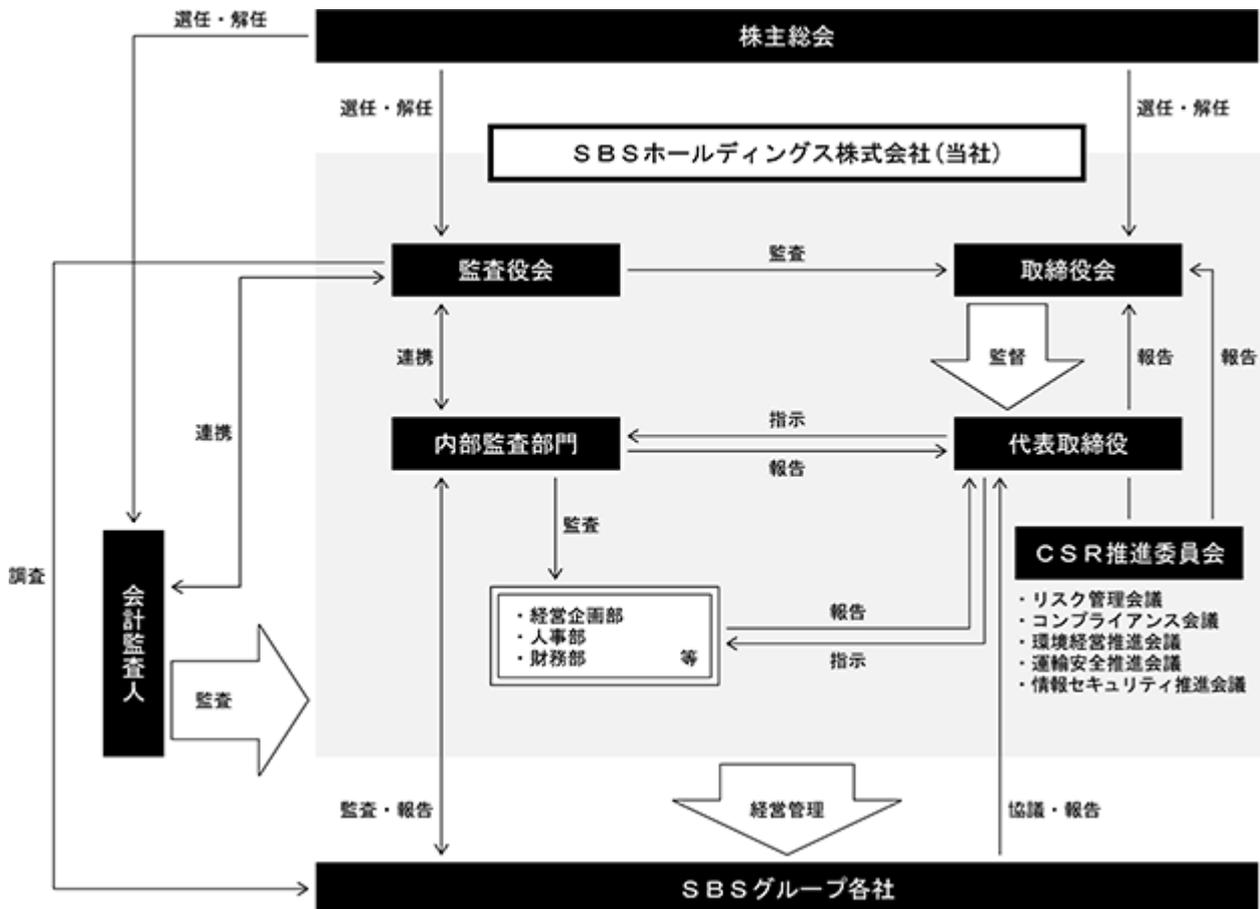
- a．当社は監査役制度を採用しており、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を会社の機関として設置しております。

当社では、取締役8名(内、社外取締役3名)(2019年3月26日現在)からなる取締役会を毎月1回以上開催し、業務の進捗状況の確認、重要事項の審議を行っております。また、社外取締役を除く一部の取締役は主要子会社の取締役を兼務しており、取締役会への出席を通じて重要事項の審議及びグループの意思疎通の円滑化を図っております。

当社は、監査役3名(内、社外監査役2名)(2019年3月26日現在)で監査役会を構成しております。また、監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、必要に応じて助言を行っております。

- b．当社が現在の体制を採用している理由は、当社及び当社グループ会社の経営上の最大の強みである迅速な意思決定と意思決定機関の機動性、並びに客観的・中立的な経営の監視による経営の健全性を共に堅持するためであります。

- c．当社の機関の内容及び内部統制の関係図は、次のとおりです。



ロ．内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備の状況は以下のとおりであります。

- a．持株会社である当社は、当社及び当社グループ会社に共通するコーポレート・ガバナンスの方針や規程・マニュアルを整備し、当社グループ会社との調整、実行状況の監督等を行うことにより、当社グループ全体の適切なコーポレート・ガバナンスを実現しております。
- b．取締役及び使用人の職務の執行が法令に適合することを確保するために、コンプライアンスに係る規程群にもとづき「SBSグループコンプライアンス会議」が監視・教育・啓発活動を行い、「SBSグループCSR推進委員会」へ報告し、その承認を得ております。
また、法令違反その他コンプライアンスに関する相談窓口として内部通報制度を設けて法令違反の早期発見、是正を図っております。
さらに、監査部を設置し業務活動の効率性及び法令並びに社内諸規定の遵守状況等について、当社各部門及び当社グループ会社に対して内部監査を実施しております。なお、内部監査の結果については各取締役及び監査役会へ報告するとともに、指摘事項の是正状況の確認を行っております。
- c．取締役の職務執行は、「取締役会規則」、「職務権限規程」及び「稟議規程」をはじめとする社内諸規程にもとづく意思決定のルールにより、適正かつ効率的に行われる体制としております。
- d．取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）は、「文書管理規程」、「機密文書管理規程」及び「SBSグループ情報セキュリティポリシー」にもとづいて保管・管理され、業務上必要なときは閲覧・謄写できることとしております。
- e．金融商品取引法にもとづく「財務報告に係る内部統制の有効性の評価」は、当社及び当社グループ会社において自己点検を行ったうえで、監査部による第三者評価を受けております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループ会社は、「SBSグループリスク管理規程」にもとづき、各部門ごとに対応すべきリスクを洗い出してその対応策を実行し、リスクによる損害や損失の予防と最小化を図っております。また、「SBSグループリスク管理会議」は、当社及び当社グループ会社のリスク対策の進捗状況の確認やその対応策に対する検証・評価を行い、その結果を「SBSグループCSR推進委員会」へ報告し、承認を得ております。

当社は、物流品質の向上を目指して専門部署を設置し、当社及び当社グループ会社における自動車事故の防止等にあたるほか、国土交通省が定める「運輸安全マネジメント制度」にもとづく安全管理体制を導入し、事故防止に取り組んでおります。また、物流業務の改善を通して安全性の向上に取り組んでおります。

大地震などへの危機管理対策は、事業継続計画にもとづいて対策本部の設置や各対策チームによる事業復旧への対応など、事業継続に向けた活動を実施することとしております。

ニ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループ会社は、自社の事業経過及び財産の状況、その他の重要事項について定期的に当社へ報告し、当社と情報共有を図っております。なお、当社グループ会社が重要な意思決定を行う場合は、その意思決定に際して、「国内関係会社管理規程」、「海外関係会社管理規程」、その他関連諸規程にもとづき当社の所管部門と事前協議を行い、所定の決裁を受ける体制としております。また、監査部は、「内部監査規程」にもとづき当社グループ会社に対して内部監査を実施し、グループ経営方針及び諸規程に準拠した企業活動や組織運営が効率的に行われているかを検証・評価し、助言を行っております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役でない取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定にもとづき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、業務執行取締役でない取締役及び社外監査役のいずれにつきましても、当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、500万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役でない取締役または当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役監査の体制は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成されております。このうち2名が社外監査役となっております。監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視するとともに、必要に応じ意見を述べております。なお、当社の監査役のうち、社外監査役竹田正人並びに社外監査役松本正人の両氏は、「社外取締役及び社外監査役」に記載のとおり、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社の内部監査機能は監査部が担い、監査役と連携して業務一般に係る監査を実施することにより、業務執行の妥当性・効率性を検証し、取締役に対して報告しております。監査部には、総勢9名の人員を配置して当社のみならず当社グループ各社の監査もあわせて行っております。

監査役、監査部及び会計監査人は定期的に連絡会を開催し、当社及び当社グループ各社に対し、効率的な監査を実施しております。

また、監査役、監査部及び会計監査人は、当社及び当社グループ各社の内部統制部門と連携して監査計画を策定・実施し、監査結果を報告しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。このほか、社外取締役及び社外監査役は、役員持株会における各自の持分を有しております。

ロ．当社は、社外取締役として3名を選任しております。

社外取締役岩崎二郎氏は、長年にわたる会社役員としての経営に関する豊富な経験と幅広い見識、また社外役員としての経験と知見を有しておられることから、それらを当社のコンプライアンス経営に活かしていただけるものと判断しております。なお、岩崎二郎氏は、2010年6月まで、当社グループの取引先である㈱JVCケンウッド(当時の商号はJVC・ケンウッド・ホールディングス(株))の取締役執行役員常務を務めておりましたが、同社グループとの取引実績は、当期及びその前の3事業年度のいずれにおいても連結売上高の2%に満たないものであります。よって、当社は、㈱東京証券取引所の定める社外取締役の独立性基準に加えて、当社が独自に設定しております独立性基準のいずれの基準からも十分に独立性を有しているものと判断しており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外取締役関本哲也氏は、弁護士としての専門的知識と豊富な経験を有することに加え、他社における社外役員等としての経験により企業経営に関する相当程度の見識を有しておられることから、それらを当社のコンプライアンス経営に活かしていただけるものと判断しております。なお、関本哲也氏は、2018年5月まで、当社グループの取引先である㈱サマンサタバサジャパンリミテッドの社外取締役を務めておりましたが、同社との取引実績は、当期及びその前の3事業年度のいずれにおいても連結売上高の2%に満たないものであります。よって、当社は、㈱東京証券取引所の定める社外取締役の独立性基準に加えて、当社が独自に設定しております独立性基準のいずれの基準からも十分に独立性を有しているものと判断しており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外取締役星秀一氏は、長年にわたり総合商社の食品物流部門の責任者として勤務されており、そこで蓄積した業務経験と会社役員として培った経営能力を当社の取締役として活かしていただけるものと判断しております。なお、星秀一氏は、2016年6月まで当社グループの取引先である伊藤忠食品(株)の代表取締役社長を務めておりましたが、同社との取引実績は、当期及びその前の3事業年度のいずれにおいても、当社の連結売上高の2%に満たないものです。また、同氏は、2018年4月から、2019年3月26日開催の当社定時株主総会で社外取締役に選任されるまでの間、当社の非常勤顧問を務めておりましたが、当該職務の内容は独立した社外者としての立場から助言を行っていたものであり、顧問報酬は年間1,000万円に満たないものでした。

八．当社は、社外監査役として2名を選任しております。

社外監査役竹田正人氏は、当社との間で人的関係または取引関係その他の利害関係を有しておらず、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役松本正人氏は、金融機関における企業経営者としての豊富な経験に加え、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しておられることから、これらの幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断しております。なお、松本正人氏は、2016年6月まで当社取引先である三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)の代表取締役副社長を務めておりました。同社とは、当社の従業員持株会及び役員持株会の事務代行業務のほか、2018年のM&Aにおけるフィナンシャル・アドバイザー業務に係る取引がありますが、その取引実績は、当期及びその前の3事業年度のいずれにおいても、決算公告で開示されている同社営業収益の0.1%に満たないものです。また、同社は、当社の主要借入先である(株)三菱UFJ銀行が属している連結企業グループに属しておりますが、同行からの連結での借入額は、2018年12月末日現在で金融機関からの総借入額の約25.4%ですが、当社グループは他に複数の金融機関と取引があり、当社グループの意思決定に影響を与えるものではありません。また、同行は当社株式を10%以上保有する主要株主にも該当しておらず、当社グループの意思決定に影響を与えるものではありません。また、松本正人氏は、2017年7月から、2019年3月26日開催の当社定時株主総会で社外監査役に選任されるまでの間、当社の非常勤顧問を務めておりましたが、当該職務の内容は独立した社外者としての立場から助言を行っていたものであり、顧問報酬は年間1,000万円に満たないものでした。

二．当社は、(株)東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準に加えて、社外取締役の独立性に関する基準を定め、一般株主と利益相反が生じるおそれがない候補者を選任することとしております。本基準の内容は、当社ウェブサイト(<https://www.sbs-group.co.jp/sbsh/csr/governance/>)に掲載しております。

社外取締役岩崎二郎氏、関本哲也氏及び星秀一氏は、いずれもこの基準を満たしており、当社との間で独立性を疑わせる事実がないため、社外取締役として選任しております。

また、社外監査役竹田正人氏及び松本正人氏も、(株)東京証券取引所の定める独立役員の独立性基準に照らして、当社との間で独立性を疑わせる事実がないため、社外監査役として選任しております。

ホ．当社は、監査役の職務を補助する監査役スタッフを1名選任しております。また、必要に応じて内部監査組織である監査部もその補助を行うことで業務の円滑化を図っております。

社外監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、監査役会、監査部及び会計監査人から適宜監査結果報告を受けることによりこれらの機関と連携を図ることとしております。

さらに、社外監査役は常勤監査役及び監査部、会計監査人並びに当社及び当社グループ会社の内部統制部門と連携して監査計画を策定・実施し、監査結果報告を受けております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	67	67				4
監査役 (社外監査役を除く)	15	15				1
社外役員	24	24				4

- (注) 1 取締役(社外取締役を除く)には、上記の表中の取締役基本報酬とは別に連結子会社からの報酬22百万円が支給されております。
- 2 取締役の報酬限度額は、1999年12月22日開催の株主総会の決議において年額144百万円以内、監査役の報酬限度額は、2008年3月28日開催の株主総会の決議において年額34百万円以内となっております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は、株主総会の決議により定められた報酬限度額(取締役年額144百万円以内、監査役年額34百万円以内)の範囲内で、当社の業績向上及び企業価値の増大への貢献を勘案しつつ、内規にもとづき、その役位に応じて決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)SBSロジコム㈱については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,106百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京急行電鉄㈱	173,060	311	取引関係の維持・強化
㈱東急レクリエーション	160,000	152	取引関係の維持・強化
㈱ベルーナ	86,636	120	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス㈱	19,020	106	取引関係の維持・強化
三信電気㈱	40,000	76	取引関係の維持・強化
東急建設㈱	68,742	75	取引関係の維持・強化
㈱三越伊勢丹ホールディングス	45,200	63	取引関係の維持・強化
世紀東急工業㈱	66,200	43	取引関係の維持・強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱	32,670	37	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス㈱	10,000	34	取引関係の維持・強化
SOMPOホールディングス㈱	7,875	34	取引関係の維持・強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	142,050	29	金融機関との安定的な取引維持
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	3,637	16	金融機関との安定的な取引維持
新日鐵住金㈱	4,667	13	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車㈱	6,400	12	取引関係の維持・強化
パナソニック㈱	5,618	9	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業㈱	1,877	8	取引関係の維持・強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,296	6	金融機関との安定的な取引維持
小田急電鉄㈱	2,112	5	取引関係の維持・強化
川西倉庫㈱	2,000	4	取引関係の維持・強化
相鉄ホールディングス㈱	1,320	3	取引関係の維持・強化
ロンシール工業㈱	1,303	3	取引関係の維持・強化
前澤工業㈱	5,600	2	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)コスモス薬品	100	2	取引関係の維持・強化
岡部(株)	2,000	2	取引関係の維持・強化
ミサワホーム(株)	1,700	1	取引関係の維持・強化
神栄(株)	1,000	1	取引関係の維持・強化
日産東京販売ホールディングス(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	525	0	金融機関との安定的な取引維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京急行電鉄(株)	173,060	310	取引関係の維持・強化
(株)東急レクリエーション	32,000	150	取引関係の維持・強化
(株)ベルーナ	86,636	86	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	19,020	81	取引関係の維持・強化
三信電気(株)	40,000	79	取引関係の維持・強化
東急建設(株)	68,742	68	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	48,319	58	取引関係の維持・強化
世紀東急工業(株)	66,200	40	取引関係の維持・強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	32,670	39	取引関係の維持・強化
SOMPOホールディングス(株)	7,875	29	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	142,050	24	金融機関との安定的な取引維持
サッポロホールディングス(株)	10,000	22	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,637	14	金融機関との安定的な取引維持
新日鐵住金(株)	5,349	10	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	6,400	9	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	1,877	6	取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	5,618	5	取引関係の維持・強化
小田急電鉄(株)	2,112	5	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,296	4	金融機関との安定的な取引維持
相鉄ホールディングス(株)	1,320	4	取引関係の維持・強化
川西倉庫(株)	2,000	2	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ロンシール工業(株)	1,303	2	取引関係の維持・強化
前澤工業(株)	5,600	1	取引関係の維持・強化
(株)コスモス薬品	100	1	取引関係の維持・強化
岡部(株)	2,000	1	取引関係の維持・強化
ミサワホーム(株)	1,700	1	取引関係の維持・強化
神栄(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化
日産東京販売ホールディングス(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	525	0	金融機関との安定的な取引維持

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社
リコーロジスティクス(株)(現SBSリコーロジスティクス(株))については以下のとおりであります。

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 538百万円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)大塚商会	159,993	483	業務提携関係の維持・強化
ウシオ電機(株)	47,166	55	取引関係の維持・強化

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

提出会社については以下のとおりであります。

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄
貸借対照表計上額の合計額 266百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
雪印メグミルク(株)	60,200	200	業務提携関係の維持・強化
パーチャレクス・ホールディングス(株)	140,400	116	取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	2,700	6	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	1,000	0	金融機関との安定的な取引維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
雪印メグミルク(株)	60,200	171	業務提携関係の維持・強化
パーチャレクス・ホールディングス(株)	140,400	84	取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	2,700	4	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	1,000	0	金融機関との安定的な取引維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	3	33				
非上場株式以外の株式	40	189			138	

会計監査の状況

当社は、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立・公正な立場からの会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 千葉 達也

指定有限責任社員 業務執行社員 石田 勝也

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他17名です。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないこととしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	60		81	
連結子会社	12		12	
計	72		93	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社及び当社の在外連結子会社が、当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬額は6百万円です。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社及び当社の在外連結子会社が、当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬額は12百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、当社の事業規模等から監査日数等を勘案し、監査役会の同意のもと決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 11,539	3 16,310
受取手形及び売掛金	19,672	31,807
リース債権及びリース投資資産	1,233	1,089
たな卸資産	1 11,226	1 8,221
繰延税金資産	552	895
その他	3,184	4,583
貸倒引当金	58	36
流動資産合計	47,350	62,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 37,463	3 47,250
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,290	25,782
建物及び構築物（純額）	17,173	21,468
機械装置及び運搬具	21,635	24,699
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,786	13,253
機械装置及び運搬具（純額）	9,849	11,445
土地	3 34,758	3 41,634
リース資産	2,740	5,971
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,625	3,458
リース資産（純額）	1,115	2,512
建設仮勘定	4,922	6,633
その他	4,286	5,799
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,029	4,119
その他（純額）	1,256	1,680
有形固定資産合計	69,076	85,373
無形固定資産		
のれん	-	5,739
その他	1,064	5,078
無形固定資産合計	1,064	10,818
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 6,485	2, 3 7,094
差入保証金	2,696	4,443
その他	1,660	2,314
貸倒引当金	531	559
投資その他の資産合計	10,311	13,292
固定資産合計	80,451	109,484
資産合計	127,802	172,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,204	13,555
1年内償還予定の社債	3 160	80
短期借入金	5 14,500	5 15,500
1年内返済予定の長期借入金	8,881	9,887
未払金	1,603	7,066
未払費用	4,107	4,654
リース債務	463	683
未払法人税等	501	1,939
未払消費税等	1,517	1,186
賞与引当金	778	1,390
その他	1,604	2,557
流動負債合計	42,323	58,501
固定負債		
社債	3 80	-
長期借入金	32,861	47,371
長期預り保証金	1,999	1,728
リース債務	768	2,257
退職給付に係る負債	4,338	6,073
繰延税金負債	4,993	6,065
資産除去債務	1,332	1,320
その他	594	864
固定負債合計	46,968	65,680
負債合計	89,291	124,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	29,175	32,750
自己株式	0	0
株主資本合計	35,747	39,322
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	879	744
為替換算調整勘定	90	114
退職給付に係る調整累計額	135	193
その他の包括利益累計額合計	653	436
非支配株主持分	2,109	8,414
純資産合計	38,510	48,173
負債純資産合計	127,802	172,355

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	152,870	203,516
売上原価	136,856	182,165
売上総利益	16,013	21,351
販売費及び一般管理費	1 9,784	1 13,110
営業利益	6,229	8,240
営業外収益		
受取利息	17	26
受取配当金	67	41
持分法による投資利益	610	282
その他	169	156
営業外収益合計	864	505
営業外費用		
支払利息	461	590
訴訟損失引当金繰入額	-	220
その他	157	327
営業外費用合計	618	1,138
経常利益	6,475	7,607
特別利益		
固定資産売却益	2 345	2 134
投資有価証券売却益	572	-
その他	38	-
特別利益合計	955	134
特別損失		
固定資産売却損	3 38	3 37
固定資産除却損	4 48	4 92
減損損失	5 139	5 97
投資有価証券評価損	193	-
関係会社株式評価損	215	46
抱合せ株式消滅差損	89	-
その他	70	-
特別損失合計	794	274
税金等調整前当期純利益	6,636	7,467
法人税、住民税及び事業税	1,483	2,912
法人税等調整額	566	221
法人税等合計	2,050	2,691
当期純利益	4,586	4,775
非支配株主に帰属する当期純利益	140	366
親会社株主に帰属する当期純利益	4,446	4,409

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	4,586	4,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	185
為替換算調整勘定	32	25
退職給付に係る調整額	76	25
持分法適用会社に対する持分相当額	170	45
その他の包括利益合計	115	281
包括利益	4,702	4,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,559	4,192
非支配株主に係る包括利益	142	301

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,920	2,651	25,399	0	31,970
会計方針の変更による 累積的影響額			5		5
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,920	2,651	25,404	0	31,976
当期変動額					
剰余金の配当			675		675
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,446		4,446
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	3,770	0	3,771
当期末残高	3,920	2,651	29,175	0	35,747

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	823	140	143	540	2,022	34,533
会計方針の変更による 累積的影響額						5
会計方針の変更を反映し た当期首残高	823	140	143	540	2,022	34,539
当期変動額						
剰余金の配当						675
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,446
自己株式の取得						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	56	49	7	113	87	200
当期変動額合計	56	49	7	113	87	3,971
当期末残高	879	90	135	653	2,109	38,510

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,920	2,651	29,175	0	35,747
当期変動額					
剰余金の配当			834		834
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,409		4,409
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,575	0	3,574
当期末残高	3,920	2,651	32,750	0	39,322

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	879	90	135	653	2,109	38,510
当期変動額						
剰余金の配当						834
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,409
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	134	24	57	216	6,304	6,087
当期変動額合計	134	24	57	216	6,304	9,662
当期末残高	744	114	193	436	8,414	48,173

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,636	7,467
減価償却費	4,581	5,536
減損損失	139	97
のれん償却額	13	163
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	26
賞与引当金の増減額(は減少)	18	45
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	184	281
受取利息及び受取配当金	85	67
支払利息	461	590
持分法による投資損益(は益)	610	282
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	306	96
有形及び無形固定資産除却損	48	92
投資有価証券売却損益(は益)	571	-
投資有価証券評価損益(は益)	193	-
関係会社株式評価損	215	46
抱合せ株式消滅差損益(は益)	89	-
売上債権の増減額(は増加)	1,710	1,534
たな卸資産の増減額(は増加)	1,010	2,894
仕入債務の増減額(は減少)	500	906
未払消費税等の増減額(は減少)	570	476
その他	1,501	933
小計	12,914	14,667
利息及び配当金の受取額	274	183
利息の支払額	455	585
法人税等の支払額	1,062	1,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,671	12,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,219	11,068
有形及び無形固定資産の売却による収入	775	383
投資有価証券の取得による支出	36	42
投資有価証券の売却による収入	975	-
関係会社株式の取得による支出	38	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 11,100
差入保証金の差入による支出	475	311
差入保証金の回収による収入	85	248
その他	193	542
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,127	22,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,000
リース債務の返済による支出	599	660
長期借入れによる収入	10,000	25,000
長期借入金の返済による支出	9,930	9,484
社債の償還による支出	160	160
配当金の支払額	675	834
非支配株主への配当金の支払額	54	45
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,420	14,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,128	4,768
現金及び現金同等物の期首残高	9,383	11,534
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,534	1 16,303

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、新たに株式を取得したりコーロジスティクス㈱及び同社の子会社9社を連結の範囲に含めております。また、SBSロジコム北関東㈱は、SBSロジコム南関東㈱を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。SBSロジコム南関東㈱は、SBSロジコム関東㈱に商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

(株)ゼロ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない主要な非連結子会社

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

持分法を適用しない主要な関連会社

岡田陸運㈱、(株)ジャパンミュージックデータ、SBS Logistics (Thailand) Co., Ltd.、TAS Logistics Co., Ltd.、Atlas Logistics Pvt. Ltd.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社である(株)ゼロの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛販売用不動産.....個別法

販売用不動産.....個別法

販売用不動産信託受益権...個別法

商品及び製品.....先入先出法

原材料及び貯蔵品.....主に最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法によっております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年及び15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

ヘッジ方針

借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」726百万円、「その他」933百万円は、「その他」1,660百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」1,514百万円は、「のれん償却額」13百万円、「その他」1,501百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付けによる支出」70百万円、「貸付金の回収による収入」37百万円、「その他」161百万円は、「その他」193百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
販売用不動産	10,942百万円	781百万円
販売用不動産信託受益権	-	7,005
商品及び製品	135	126
原材料及び貯蔵品	147	307
計	11,226	8,221

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	4,500百万円	4,563百万円

3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
担保資産		
建物及び構築物	840百万円	427百万円
土地	3,532	615
計	4,372	1,043
上記に対応する債務		
1年内償還予定の社債	160百万円	-百万円
社債	80	-
計	240	-

上記の他、銀行保証の担保として現金及び預金11百万円、差入保証金の代用として投資有価証券10百万円を差入れております。

上記の他、銀行保証の担保として現金及び預金11百万円、差入保証金の代用として投資有価証券10百万円を差入れております。

4 裏書手形

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
裏書手形	9百万円	5百万円

5 当座貸越契約

当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
当座貸越極度額	38,400百万円	38,350百万円
借入実行残高	14,500	15,500
差引額	23,900	22,850

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
人件費	6,742百万円	8,271百万円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
土地及び建物	195百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	150	127
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	0	6
計	345	134

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
土地及び建物	0百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	14	26
建設仮勘定	23	-
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	0	0
計	38	37

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	14百万円	53百万円
機械装置及び運搬具	14	0
リース資産	9	7
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	5	8
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	4	22
計	48	92

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

場所	用途	種類
北海道江別市	遊休資産	土地
東京都大田区	事業用資産	建物及び構築物、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)
神奈川県川崎市川崎区	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等
神奈川県横浜市都筑区	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)等
シンガポール	事業用資産	機械装置及び運搬具、無形固定資産その他(のれん)

当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。

収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(139百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物12百万円、機械装置及び運搬具94百万円、土地10百万円、有形固定資産その他3百万円、無形固定資産その他17百万円であります。

なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを9.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

場所	用途	種類
千葉県市川市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、無形固定資産その他(ソフトウェア)等
シンガポール	事業用資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。

収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(97百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具81百万円、リース資産4百万円、有形固定資産その他1百万円、無形固定資産その他8百万円であります。

なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.7%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	561百万円	262百万円
組替調整額	570	0
税効果調整前	8	262
税効果額	2	76
その他有価証券評価差額金	10	185
為替換算調整勘定：		
当期発生額	32	25
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	185	146
組替調整額	73	111
税効果調整前	112	35
税効果額	36	9
退職給付に係る調整額	76	25
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	124	2
組替調整額	46	43
持分法適用会社に対する持分 相当額	170	45
その他の包括利益合計	115	281

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,718,200	-	-	39,718,200
合計	39,718,200	-	-	39,718,200
自己株式				
普通株式(注)	423	49	-	472
合計	423	49	-	472

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年2月20日 取締役会	普通株式	675	17	2016年12月31日	2017年3月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月20日 取締役会	普通株式	834	利益剰余金	21	2017年12月31日	2018年3月9日

(注) 当社は、創業30周年を記念し、期末配当において1株当たり3円の記念配当を決議致しました。この結果、2017年12月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当18円と合わせて21円となります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,718,200	-	-	39,718,200
合計	39,718,200	-	-	39,718,200
自己株式				
普通株式(注)	472	40	-	512
合計	472	40	-	512

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月20日 取締役会	普通株式	834	21	2017年12月31日	2018年3月9日

(注) 当社は、創業30周年を記念し、期末配当において1株当たり3円の記念配当を決議致しました。この結果、2017年12月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当18円と合わせて21円となります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月20日 取締役会	普通株式	873	利益剰余金	22	2018年12月31日	2019年3月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	11,539百万円	16,310百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	5	7
現金及び現金同等物	11,534	16,303

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにリコーロジスティクス(株)及びその子会社9社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	18,855百万円
固定資産	17,567
のれん	5,903
流動負債	13,250
固定負債	5,027
非支配株主持分	6,048
株式の取得価額	18,000
現金及び現金同等物	6,899
差引：取得のための支出	11,100

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として、物流事業における設備(建物、機械装置及び運搬具)であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	4,165	9,548
1年超	15,324	33,965
合計	19,490	43,513

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
リース料債権部分	1,590	1,388
見積残存価額部分	5	3
受取利息相当額	384	319
リース投資資産	1,211	1,073

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	6	6	6	2	-	-
リース投資資産	294	251	224	212	160	447

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	6	6	2	-	-	-
リース投資資産	271	249	239	190	139	298

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	561	1,278
1年超	2,923	6,909
合計	3,484	8,188

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動資産	101	110

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動負債	43	37
固定負債	64	77

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については銀行借入による調達を行っております。また、設備資金については設備計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制となっております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達です。

変動金利の借入金の一部に対し、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、グループ各社で定めた債権管理規程に従い、営業債権について主管部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、グループ会社も含め担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

前連結会計年度(2017年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,539	11,539	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,672	19,672	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	4,188	5,673	1,485
その他有価証券	1,872	1,872	-
資産計	37,273	38,758	1,485
(1) 支払手形及び買掛金	8,204	8,204	-
(2) 短期借入金	14,500	14,500	-
(3) 長期借入金	41,742	41,612	130
負債計	64,447	64,317	130

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,310	16,310	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,807	31,807	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	4,310	2,879	1,430
その他有価証券	2,407	2,407	-
資産計	54,835	53,405	1,430
(1) 支払手形及び買掛金	13,555	13,555	-
(2) 短期借入金	15,500	15,500	-
(3) 長期借入金	57,258	57,525	266
負債計	86,314	86,580	266

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

更に、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理を行っている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含んで記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非上場株式等	424	376

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,539	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,672	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(国債)	-	-	10	-
合計	31,212	-	10	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,310	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,807	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(国債)	-	-	10	-
合計	48,117	-	10	-

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,500	-	-	-	-	-
長期借入金	8,881	6,994	5,666	4,136	5,245	10,818
合計	23,381	6,994	5,666	4,136	5,245	10,818

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,500	-	-	-	-	-
長期借入金	9,887	8,559	7,030	8,138	7,029	16,613
合計	25,387	8,559	7,030	8,138	7,029	16,613

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,862	771	1,091
	(2) 債券	10	9	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,872	780	1,092
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,872	780	1,092

(注) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額112百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,803	668	1,135
	(2) 債券	10	9	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,813	678	1,135
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	594	822	228
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	594	822	228
合計		2,407	1,500	907

(注) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額123百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	975	572	0

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について408百万円(関係会社株式215百万円、その他有価証券の株式193百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について46百万円(関係会社株式46百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,038	7,431	注3

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 契約額等の金額については想定元本を記載しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	19,649	17,955	注3

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 契約額等の金額については想定元本を記載しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	3,304百万円	3,559百万円
勤務費用	245	318
利息費用	14	22
過去勤務費用の発生額	34	-
数理計算上の差異の発生額	151	65
退職給付の支払額	217	353
新規連結による増加	-	3,382
制度変更に伴う影響額	22	-
その他	3	89
退職給付債務の期末残高	3,559	7,084

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	- 百万円	- 百万円
新規連結による増加	-	2,339
期待運用収益	-	29
数理計算上の差異の発生額	-	80
拠出金の支払額	-	71
退職給付の支払額	-	114
その他	-	57
年金資産の期末残高	-	2,303

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	736百万円	779百万円
退職給付費用	120	157
退職給付の支払額	74	50
制度への拠出額	-	31
新規連結による増加	-	378
その他	3	58
退職給付に係る負債の期末残高	779	1,291

(4) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	4,336百万円
年金資産	-	2,904
	-	1,432
非積立型制度の退職給付債務	4,338	4,641
連結貸借対照表に計上された負債	4,338	6,073
退職給付に係る負債	4,338	6,073
連結貸借対照表に計上された負債	4,338	6,073

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	245百万円	318百万円
利息費用	14	22
期待運用収益	-	29
数理計算上の差異の費用処理額	70	109
過去勤務費用の費用処理額	3	2
簡便法で計算した退職給付費用	120	157
制度変更に伴う費用処理額	22	-
その他	0	9
確定給付制度に係る退職給付費用	477	589

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
過去勤務費用	3百万円	2百万円
数理計算上の差異	70	731
合計	73	728

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未認識過去勤務費用	33百万円	31百万円
未認識数理計算上の差異	228	959
合計	261	990

(注) 上記は連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
債券	- %	33.1%
オルタナティブ	-	29.6
一般勘定	-	16.0
株式	-	11.3
その他	-	10.0
合計	-	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
割引率	0.5%	0.4~0.5%
長期期待運用収益率	-	2.5

予想昇給率については、前連結会計年度は2017年6月30日及び2017年12月31日を、当連結会計年度は2015年3月31日、2018年6月30日及び2018年12月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度106百万円、当連結会計年度187百万円であり
 ます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
子会社の資産及び負債の 時価評価による評価差額金	22百万円	90百万円
販売用不動産	253	239
未払事業税	76	180
賞与引当金	246	432
退職給付に係る負債	1,370	1,891
繰越欠損金	1,340	1,066
減価償却超過額	92	333
減損損失	875	827
投資有価証券評価損	278	257
資産除去債務	481	980
その他	204	463
繰延税金資産小計	5,243	6,764
評価性引当額	2,502	2,222
繰延税金資産合計	2,741	4,541
繰延税金負債		
子会社の資産及び負債の 時価評価による評価差額金	2,963	5,044
その他有価証券評価差額金	313	436
固定資産圧縮積立金	2,642	2,759
特別償却準備金	314	227
連結会社間内部損失消去	147	147
持分法適用関連会社の留保利益	344	368
資産除去債務	275	269
その他	8	44
繰延税金負債合計	7,010	9,298
繰延税金負債の純額	4,269	4,756

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	552百万円	895百万円
固定資産 - その他	179	421
流動負債 - その他	8	7
固定負債 - 繰延税金負債	4,993	6,065

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6
住民税均等割		2.7
評価性引当額		2.2
のれん償却額		0.7
持分法投資損益		1.2
関係会社株式取得関連費用		1.3
連結子会社との税率差異		2.0
その他		1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.1

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 リコーロジスティクス(株)

事業の内容 運輸・倉庫事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、お客様のサプライチェーン全体に行き渡る物流サービスをご提供し、グループ企業の総合力で、物流にかかわるあらゆる課題をワンストップで解決しています。

一方、リコーロジスティクス(株)は、事務機器大手(株)リコーの物流子会社として、国内外で3PL事業を展開しており、リコーグループ物流業務全般を担っているほか、(株)大塚商会の「たのめーる」を受託するなど、リコーグループ以外のお客様にも物流サービスを提供しています。

本株式取得により、当社グループはメーカー系物流サービスの強化を図り、物流サプライチェーンをさらに強固にサポートする体制を構築することが可能となります。

当社グループの3PLや不動産開発のノウハウ、また過去の物流会社のM&Aを通して培ってきた経営ノウハウを活用することで、リコーロジスティクス(株)の更なる成長・飛躍を実現すると共に、双方のネットワークや顧客基盤、技術、ノウハウを融合させることで生まれるシナジーが、「全方位の物流機能を有する3PL企業集団」を強化し、当社グループの企業価値向上に有効であると考えています。

(3) 企業結合日

2018年7月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

リコーロジスティクス(株)

(6) 取得した議決権比率

66.6%(小数点第二位以下を切り捨て)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてリコーロジスティクス(株)の株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年7月1日から2018年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	18,000百万円
取得原価		18,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 315百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

5,903百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

18年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,855百万円
固定資産	17,567
資産合計	36,423
流動負債	13,250
固定負債	5,027
負債合計	18,278

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに償却期間

主な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	2,310百万円	23.0年
ソフトウェア	475	2.6

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響

の概算額及びその算定方法

売上高	36,203百万円
営業利益	782
経常利益	975
税金等調整前当期純利益	968
親会社株主に帰属する 当期純利益	368
1株当たり当期純利益	9.27円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～41年と見積り、割引率は0.00%～2.07%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	1,313百万円	1,332百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9	21
時の経過による調整額	9	9
資産除去債務の履行による減少額	1	4
期末残高	1,332	1,358

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,288百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は197百万円(特別利益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,414百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却損は8百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	23,245	25,934
期中増減額	2,688	221
期末残高	25,934	25,713
期末時価	30,721	30,545

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社使用から賃貸使用への用途変更による振替(2,800百万円)であり、主な減少額は不動産売却(398百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(410百万円)であり、主な減少額は減価償却(403百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的業務につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

このことから当社グループでは、報告セグメントを「物流事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の3つとしております。

「物流事業」は、トラック輸送、鉄道利用輸送、低温物流、国際物流、物流センター運営、流通加工、企業向け即配便、個人宅配などの事業とこれらの事業を一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業、及びこれらに付帯する事業から構成されます。

「不動産事業」は、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。

「その他事業」は、人材、環境、マーケティング、太陽光発電などの事業から構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,422	5,745	6,703	152,870	-	152,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	534	-	155	689	689	-
計	140,956	5,745	6,858	153,560	689	152,870
セグメント利益	2,692	3,278	413	6,383	154	6,229
セグメント資産	78,580	35,674	4,579	118,834	8,967	127,802
その他の項目						
減価償却費	3,701	472	342	4,516	64	4,581
のれんの償却額	13	-	-	13	-	13
減損損失	139	-	-	139	-	139
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,727	832	60	9,620	43	9,576

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去40百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益 194百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 38,537百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産47,504百万円であります。全社資産の主なものは当社及び一部の連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去 0百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る減価償却費64百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去 141百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産98百万円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	188,627	8,172	6,716	203,516	-	203,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	530	-	223	754	754	-
計	189,158	8,172	6,940	204,270	754	203,516
セグメント利益	4,572	3,913	273	8,760	519	8,240
セグメント資産	128,540	33,232	4,262	166,036	6,319	172,355
その他の項目						
減価償却費	4,676	471	308	5,456	79	5,536
のれんの償却額	163	-	-	163	-	163
減損損失	97	-	-	97	-	97
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,770	502	151	11,423	183	11,607

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去50百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益 570百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 46,971百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産53,291百万円であります。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去 0百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費79百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産183百万円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	物流事業	不動産事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	163	-	-	-	163
当期末残高	5,739	-	-	-	5,739

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	鎌田 正彦	(被所有) 直接 37.48	当社代表取締役 公益財団法人SBS 鎌田財団代表理事	寄付	16		

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ゼロであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

なお、(株)ゼロは決算日が異なるため、要約連結財務諸表は9月30日現在で実施した仮決算に基づくものであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	18,338	
固定資産合計	19,625	
流動負債合計	11,831	
固定負債合計	5,268	
純資産合計	20,864	
売上高	79,953	
税金等調整前当期純利益	4,765	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,829	

(注) 1 上記要約連結財務諸表は、(株)ゼロが指定国際会計基準に準拠して作成した連結財務諸表に「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成29年3月29日)に基づく修正を加えたものであります。

2 (株)ゼロは、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	916.50円	1,001.05円
1株当たり当期純利益金額	111.94円	111.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,446	4,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,446	4,409
普通株式の期中平均株式数(株)	39,717,774	39,717,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
SBSロジコム(株)	第1回無担保 変動利付社債	2009年 3月18日	240 (160)	80 (80)	(注)2	なし	2019年 3月18日

- (注) 1 上記「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 利率はTIBOR6カ月ものを使用した変動利率であります。
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
80	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,500	15,500	0.452	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,881	9,887	0.891	
1年以内に返済予定のリース債務	463	683	2.947	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,861	47,371	0.886	2020年1月～ 2037年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	768	2,257	4.390	2020年1月～ 2035年8月
合計	57,475	75,699		

- (注) 1 上記「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものは平均利率の計算には含めておりません。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,559	7,030	8,138	7,029
リース債務	547	462	264	143

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用	27	0	-	27
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	1,304	30	4	1,331
合計	1,332	31	4	1,358

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	37,201	77,178	136,018	203,516
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	861	2,235	3,453	7,467
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	506	1,221	1,847	4,409
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.76	30.76	46.51	111.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.76	17.99	15.75	64.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,418	10,201
前払費用	1 73	1 138
短期貸付金	1 15,043	1 23,492
未収入金	1 1,668	1 1,959
未収還付法人税等	30	-
繰延税金資産	4	-
その他	1 148	1 93
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	25,384	35,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	31	40
機械及び装置	398	351
工具、器具及び備品	70	96
土地	1,049	1,049
その他	50	43
有形固定資産合計	1,600	1,581
無形固定資産		
商標権	19	16
ソフトウェア	99	98
その他	7	73
無形固定資産合計	125	188
投資その他の資産		
投資有価証券	374	489
関係会社株式	24,945	43,246
関係会社長期貸付金	16,715	12,189
その他	345	504
貸倒引当金	10	30
投資その他の資産合計	42,370	56,399
固定資産合計	44,097	58,170
資産合計	69,481	94,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 13,500	2 14,500
1年内返済予定の長期借入金	8,559	9,565
未払金	1 194	1 269
未払費用	59	67
未払法人税等	23	800
前受金	6	6
預り金	1 5,290	1 9,640
繰延税金負債	-	17
その他	1 29	1 29
流動負債合計	27,665	34,897
固定負債		
長期借入金	32,203	47,034
繰延税金負債	102	81
その他	1 15	1 12
固定負債合計	32,320	47,129
負債合計	59,986	82,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金		
資本準備金	2,250	2,250
その他資本剰余金	146	146
資本剰余金合計	2,396	2,396
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	195	130
繰越利益剰余金	2,825	5,369
利益剰余金合計	3,020	5,499
自己株式	0	0
株主資本合計	9,337	11,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	209
評価・換算差額等合計	157	209
純資産合計	9,495	12,026
負債純資産合計	69,481	94,053

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
営業収益	1	5,626	1	6,464
営業費用	1, 2	2,549	1, 2	2,763
営業利益		3,076		3,700
営業外収益				
受取利息	1	225	1	285
その他	1	10	1	4
営業外収益合計		235		290
営業外費用				
支払利息	1	461	1	548
その他		80		256
営業外費用合計		541		805
経常利益		2,770		3,185
特別利益				
投資有価証券売却益		11		-
特別利益合計		11		-
特別損失				
投資有価証券評価損		135		-
関係会社株式評価損		1,183		13
特別損失合計		1,319		13
税引前当期純利益		1,463		3,172
法人税、住民税及び事業税		825		118
法人税等調整額		754		21
法人税等合計		71		140
当期純利益		1,534		3,312

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,920	2,250	146	2,396	260	1,901	2,161	0	8,478
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					64	64	-		-
剰余金の配当						675	675		675
当期純利益						1,534	1,534		1,534
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	64	924	859	0	859
当期末残高	3,920	2,250	146	2,396	195	2,825	3,020	0	9,337

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	190	190	8,669
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			675
当期純利益			1,534
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33	33	33
当期変動額合計	33	33	826
当期末残高	157	157	9,495

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,920	2,250	146	2,396	195	2,825	3,020	0	9,337	
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					64	64	-		-	
剰余金の配当						834	834		834	
当期純利益						3,312	3,312		3,312	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	64	2,543	2,478	0	2,478	
当期末残高	3,920	2,250	146	2,396	130	5,369	5,499	0	11,816	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	157	157	9,495
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			834
当期純利益			3,312
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	51	51	51
当期変動額合計	51	51	2,530
当期末残高	209	209	12,026

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	16,837百万円	25,550百万円
短期金銭債務	5,359	9,727
長期金銭債務	15	12

2 当座貸越契約

当社は、当座貸越契約を締結しております。なお、借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
当座貸越極度額の総額	34,600百万円	34,600百万円
借入実行残高	13,500	14,500
差引額	21,100	20,100

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	5,402百万円	6,245百万円
営業費用	6	14
営業取引以外の取引による取引高	257	312

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
人件費	1,547百万円	1,568百万円
賃借料	313	351

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2017年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	736	5,673	4,937

当事業年度(2018年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	736	2,879	2,143

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
子会社株式	24,194	42,510
関連会社株式	13	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	669百万円	673百万円
投資有価証券評価損	60	60
減価償却超過額	21	-
繰越欠損金	1,013	949
その他	32	34
繰延税金資産小計	1,797	1,717
評価性引当額	1,739	1,668
繰延税金資産合計	57	49
繰延税金負債		
特別償却準備金	86	57
その他有価証券評価差額金	68	91
繰延税金負債合計	155	149
繰延税金負債の純額	98	99

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4百万円	- 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	-	17
固定負債 - 繰延税金負債	102	81

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	62.8	36.4
評価性引当額	28.7	0.1
適用税率差異	2.1	0.1
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9	4.4

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	31	16	2	5	40	164
	機械及び装置	398	-	-	46	351	340
	工具、器具及び備品	70	62	1	34	96	148
	土地	1,049	-	-	-	1,049	-
	その他	50	-	1	6	43	30
	計	1,600	78	4	93	1,581	683
無形固定資産	商標権	19	2	1	3	16	18
	ソフトウェア	99	35	1	34	98	710
	その他	7	90	23	0	73	0
	計	125	128	26	38	188	730

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12	32	12	32

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.sbs-group.co.jp/
株主に対する特典	インターネット通信販売(指定ウェブサイト上)における優待割引クーポンの付与 ・対象株主 2018年12月31日現在において、株主名簿に記載された1株以上を保有する株主 ・優待内容 以下の当社指定ウェブサイト上で利用できる500円の優待割引クーポンを10個付与 対象となる指定ウェブサイト...当社グループ会社のマーケティングパートナー株式会社が運営するペットフード通信販売ウェブサイト「POCHI」「tama」 ・利用方法 指定ウェブサイトにおいて、注文画面でクーポンコードを入力することにより合計金額から上記金額を割引 購入代金合計額(送料を除く)が3,240円(税込)以上となる注文1回につき1個利用可 指定ウェブサイトでのお客様登録が必要 優待割引クーポン1個につき1回限り利用可 優待割引クーポン換金・ポイントへの変更は不可 他の割引クーポンとの併用は不可 ・有効期限 優待割引クーポン到着日から2019年12月27日まで

(注) 当社では、単元未満株主の権利を制限できる旨を以下のように定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第32期)(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)2018年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第33期第1四半期)(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)2018年5月10日関東財務局長に提出。

(第33期第2四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日関東財務局長に提出。

(第33期第3四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2018年5月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)及び第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

2018年10月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

2019年3月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

2019年3月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2018年4月24日関東財務局長に提出。

上記のうち、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月26日

SBSホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S B Sホールディングス株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、S B Sホールディングス株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月26日

S B Sホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。